

# ブラジル

## ルーラ新政権下の政策

岩波 由佳 (在ブラジル日本大使館 一等書記官)  
竹屋 永司 ( 同 二等書記官)

### はじめに

2022年10月30日、ブラジル史上最も激しい接戦となった大統領選を経て、民政移管後初めて3回目の大統領の座についたルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルヴァ。2003～2011年、第1期、第2期ルーラ政権はコモディティブームの追い風により財政収支の健全化を成し遂げ、それを背景とした貧困対策が功を奏することで、中間層のリフトアップによるブラジル経済全体の「take off」<sup>1</sup>を実現し、87%<sup>2</sup>という史上最高の支持率を維持しながら任期を終了。他方、その後、汚職問題で2018年4月～2019年11月、580日間投獄。2021年4月に政治的権利を回復し、所属政党である労働者党（PT）以外にも広く他の政党とも連立することで、現役大統領ボルソナーロ氏を僅差で破った。その差約1.8%（約210万人）という接戦の大統領選が明らかにした国民の二極化が進む社会において、ルーラ大統領（第3期ルーラ政権）がどのような政策を繰り広げているか報告する。

### ルーラ新政権下における国内政策

ルーラ大統領は2023年1月1日の就任演説<sup>3</sup>において、新政権の重点分野を①飢餓・貧困対策、②民主主義擁護、③経済対策・雇用促進、④科学技術・イノベーション促進、⑤環境保全、⑥文化活動促進、⑦多様性の尊重、⑧治安維持、⑨宗教の自由、⑩保健衛生としている。

これらの重点分野は、文化省の復活（⑥）、先住民省（⑦）、女性省、人権省（②）等の新設といった省庁再編にも見て取れるものである。閣僚経験者や元オズワルド・クルス財団総裁のトリンダーデ保健相等、即戦力のメンバーを起用し、スタートから全力で諸課題に取り組むとしていたルーラ政権は、1月8日に発生したブラジルにおけるボルソナーロ支持者による三権襲撃事件への対応により出鼻をくじかれる形になったものの、現時点まで、概ね前政権との対比を強調しつつ、各項目において公約に沿った形で政策を進めていると見られている。新政権発足

後80日を過ぎた現時点において、上記10の重点分野のうち、特筆すべきは①飢餓・貧困対策、②民主主義擁護、③経済対策・雇用促進、⑤環境保全（後述の外交政策を参照）が挙げられる。

飢餓対策（①）に関しては、ルーラ大統領は、貧困に苦しんだ自身の生い立ちからも同対策を最重要政策の一つとし、3300万人を飢餓から、1億人を貧困から救うためにボルサ・ファミリア（条件付現金給付政策）を提唱。2023年3月2日、ルーラ大統領は、「新ボルサ・ファミリア」に関する暫定措置令に署名し、低所得者層に対し、月600リアル（約115ドル）が給付される他、6歳以下の子供がいる家庭には一人あたり150リアル、7～18歳の未成年者または妊婦のいる家庭は一人あたり50リアルが給付されることとなった。これらの給付の財源は、憲法に定められた歳出の上限を超えるものであったことから、就任前の2022年12月には、2023年予算のために憲法修正案（PEC）を成立させる必要があり、ルーラ（次期）大統領（当時）自らが強く議会に対して働きかけを行い、同給付を実現させた経緯がある。同給付を含む社会保障施策の充実と、財政の均衡をどのように取っていくのかが注目される。

民主主義擁護（②）に関しては、2023年1月8日に、ブラジルにて、ボルソナーロ派約4000人以上による三権に対する襲撃事件が発生したことを受け、反民主的言動を扇動するSNSコメント規制を含む、フェイクニュース対策等透明性を持った正しい情報へのアクセスに係る法案を整備している。また、民主主義の擁護は、単に国内の 이슈に留まらず、2月の訪米の際には、バイデン米大統領との間で民主主義の擁護に向けた働きかけの強化が確認される等、外交においてもテーマの一つとなっている。

経済対策・雇用促進（③）に関しては、政府金融機関等の再編、27州知事と連携強化の上での停滞している公共事業の復活、ブラジル国立経済社会開発銀行（BNDES）の役割再強化が挙げられるが、特に注目すべきは税制改革である。ブラジルの複雑且つ

逆進的な税制度は外国からの投資の妨げとなっている他、国内における貧富の差の根源の一つとも言われてきた。ルーラ新政権は、税制改革を最重要且つ喫緊の課題の一つとして位置づけ、「付加価値税の導入」及び「税負担の累進制の確保」を同時並行にて進めている。他にも、再工業化を通じたデジタル・グリーンエコノミーへの投資の強化も同政権の経済の主要アジェンダである。

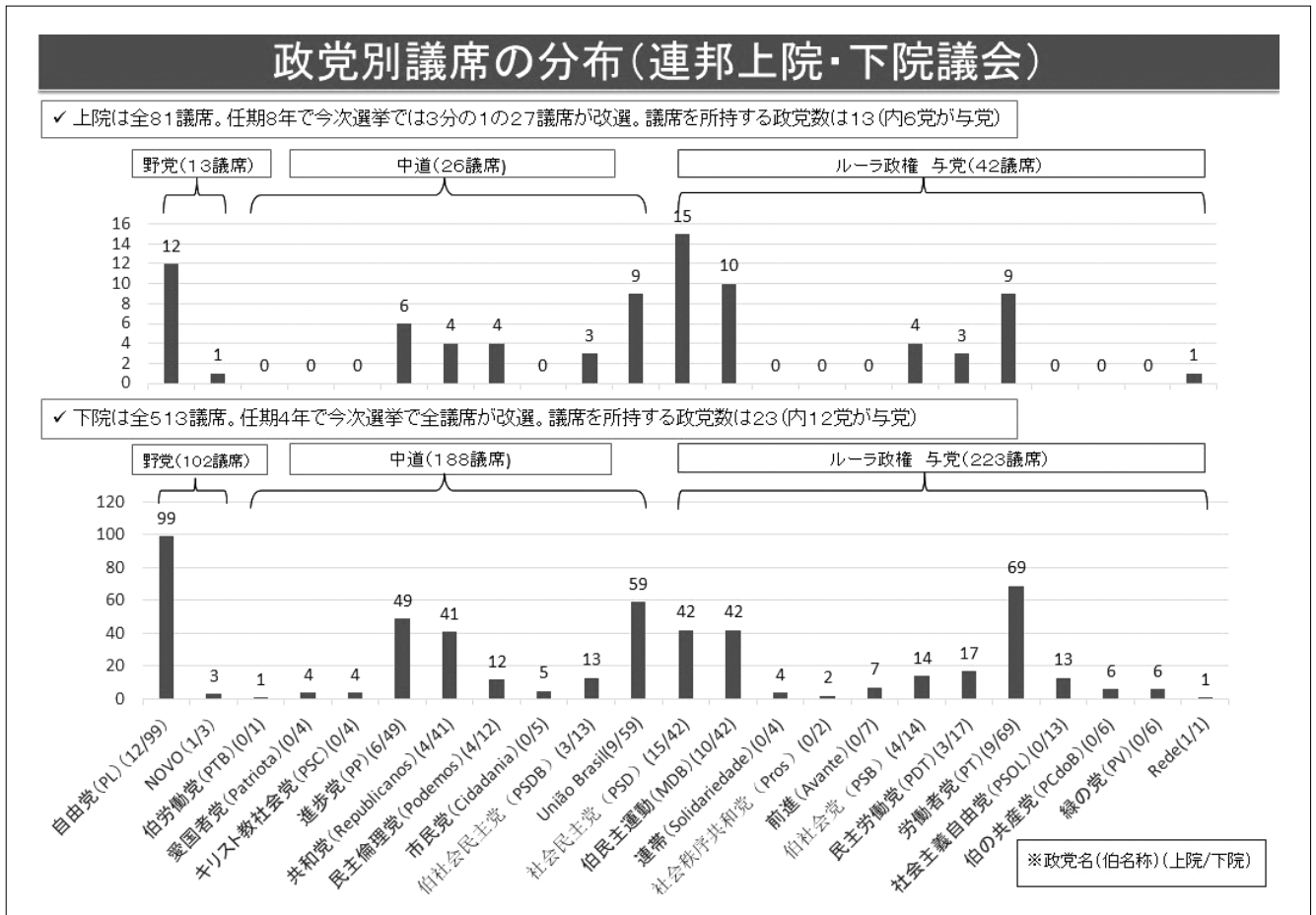
また、税制改革を始め各種公約を実行に移す点で注目すべきが「ガバナビリティ」である。2022年10月の上下両院選挙では、ボルソナーロ元大統領の支持政党（自由党 [PL]）を含め、右派が大きく躍進した。現在の議会における与野党の議席数を整理すると、下記の図のとおり、与党連合は上院において42議席（全81議席中）、下院においては223議席（全513議席中）を占めている。これが意味するところは、過半数の賛成が必要となる通常の法案であっても下院においては更に中道派を取り込むための議会工作がその都度必要となり、上下両院とも全議席の5分の3の賛成が必要となる憲法修正法案（PEC）成立のためには、中道のみならず右派からの支持を取り

付けることも必要となり、いずれにせよ、法案ごとにルーラ大統領の「交渉能力」が問われることとなる。今後、税制改正等の政権の重要法案成立に向け、ルーラ政権が安定した議会の支持基盤を確保できるかどうか注目である。

なお、世論調査会社 Quaest 社が2月10日から13日にかけて、2016人を対象に実施した世論調査の結果<sup>4</sup>によれば、ルーラ政権に対する評価は、「良い」が40%、「普通」が24%、「悪い」が20%となっており、就任直後であるにも関わらず過半数の評価を得ることができておらず、大統領選において示された国民の分断が改めて確認されている。なお、ルーラ大統領自身への支持率は、「支持」が65%、「不支持」が29%であり、ルーラ大統領自身への評価は高いものの、引き続き、国民の一部は、労働者党の政権に対し強い反発を持っていることが窺える。

### ルーラ新政権下における外交政策

ルーラ大統領は「ブラジルが国際社会に戻ってきた」とし、積極外交を展開。ボルソナーロ前政権下で関係が悪化した米国・欧州・中国等との関係修復



に加え、外交政策の重点分野として①環境・気候変動、②テクノロジー、③地域統合、④アフリカ（南南協力）、⑤在外ブラジル人コミュニティ支援、⑥多様性及び社会参加を挙げている。

ルーラ新政権発足後 80 日を過ぎた現時点で、上記の 6 の重点分野のうち、特筆すべきは①環境・気候変動及び③地域統合が挙げられる。

環境・気候変動（①）分野において、ルーラ大統領は、最も明確にボルソナーロ前政権との対比<sup>5</sup>を示し、ベテランのマリナ・シルヴァ氏を環境大臣に登用し、同分野におけるブラジルのコミットをいち早く国際社会に発信した。ルーラ大統領自身も、正式に大統領に就任する前から、エジプトにて実施された COP27（2022 年 11 月）に出席。また、ショルツ独首相ブラジル訪問時（2023 年 1 月）やルーラ大統領の訪米時（2023 年 2 月）及びケリー米国気候問題担当大統領特使のブラジル訪問時（2023 年 2 月）にアマゾン熱帯雨林の保全を目的としたアマゾン基金への欧州・米の協力が再確認された（欧州諸国から 2 億 300 万ユーロ、米は議会承認待ち）。

地域統合（③）においては、ルーラ大統領は政権発足後最初の外国訪問先をアルゼンチン<sup>6</sup>・ウルグアイとし、メルコスールの結束を確認。ルーラ大統領は、ウルグアイ訪問時に、EU メルコスール FTA を 2023 年 7 月までに締結すべきであると述べ、ウルグアイと中国の二国間 FTA を牽制し、地域統合を重視する姿勢を見せている。

また、ブラジルはウクライナ紛争に関し、先の 2 月 23 日に国連総会で実施された「ウクライナにおける包括的、公正かつ永続的な平和に関する総会決議案」に BRICS で唯一の賛成票を投じる等、露を非難している。その一方、ブラジルは、露のウクライナ侵略に関しては露を非難しつつも、紛争解決に際しては、欧米諸国と異なったアプローチを行っている。ルーラ大統領は、生来のものであり、また労組時代に培ったとされている「ずば抜けた交渉力」を戦力とし、露のウクライナ侵略を巡り、「中立国」の代表として「平和クラブ (Clube de Paz)」と称したグループを立ち上げ、自ら「仲介役」を担う意向を示している<sup>7</sup>。ブラジルは伝統的な外交方針である内政不干渉の原則、並びに、安保理決議に基づかない一方的な制裁への反対という立場を踏襲しており、プーチン露大統領との電話会談の直後に、ゼレンスキーウクライナ大統領と電話会談を実施する等バランス重

視のブラジル外交の姿勢を見せている。また、上述の③地域統合を重点分野の一つに挙げつつも、就任後 3 か月間における外国訪問先に米国及び中国を選定<sup>8</sup>する等「等距離外交」を目指している。他方、ブラジルの「等距離外交」を掲げた「中立的」姿勢に関しては、民主主義を擁護する一部の地域・国からは批判もある。

ルーラ新政権発足後約 80 日間の外交政策は、概ね公約に基づき積極外交が展開され評価されるべきと考えられるが、露ほか非民主主義国家への外交については、今後、ブラジルが「等距離外交」に基づくバランスを重視した外交を展開しながら、「平和クラブ」をはじめ国際課題に関する議論・対話を具体的な形で主導していくことができるかどうか、交渉力に長けていると評されるルーラ大統領の「手腕」が試される。こうした観点から、ルーラ大統領の訪中（4 月中旬）をはじめ、今後のブラジル外交の動向を注視していく必要がある。

### ルーラ新政権下における日ブラジル関係

1 月 1 日、大統領就任式に日本政府代表として出席した小淵優子特派大使（日ブラジル国会議員連盟副会長）<sup>9</sup>は、2 日にヴィエイラ新外務大臣を表敬し、民主主義、自由、人権、法の支配等の基本的価値観を共有し、日系人という人的絆<sup>10</sup>で結ばれている日ブラジル間の協力・友情を再確認した。また、1 月 9 日に、ルーラ新政権下初の外務大臣訪問となる林外務大臣のブラジル訪問<sup>11</sup>が実現したが、2014 年の「日ブラジル戦略的グローバルパートナーシップ構築に関する共同声明」に基づいて行われたヴィエイラ大臣との日ブラジル外相對話において、二国間関係に



ヴィエイラ外相と林外相、対中南米政策講演後、リオブランコ外交官養成学校にて（©Gustavo Magalhães/ブラジル外務省提供）

加え、国際場裡における日ブラジル協力関係、日ブラジル経済関係が確認された。具体的には、本年 2023 年は日本、ブラジルともに国連安保理非常任理事国を務め<sup>12</sup>、ウクライナ情勢、東アジア情勢関連での協力、G4 としての国連安保理改革での協力、日本企業による投資の更なる拡大、保健・衛生分野や三角協力における両国間での協力進展等が期待されている。

このように、ルーラ政権発足後直後から、日本とブラジルは基本的価値を共有する「戦略的グローバル・パートナー」として協力関係を確認し、非常に良いスタートを切ることができた。今後、本年の日本 G7 議長国、2024 年のブラジル G20 議長国という大きな流れにおいて、更なる二国間関係の発展が期待される。

(本稿は、執筆者個人の見解であり、所属組織の見解を示すものではない。)

- 1 <https://www.economist.com/leaders/2009/11/12/brazil-takes-off>
- 2 <https://g1.globo.com/politica/noticia/2010/12/popularidade-de-lula-bate-recorde-e-chega-87-diz-ibope.html>
- 3 <https://lula.com.br/discurso-de-posse-lula-2023/>
- 4 <https://ultimosegundo.ig.com.br/politica/2023-02-14/quaest-pesquisa-avaliacao-governo-lula.html>

- 5 ボルソナーロ前政権時には、森林伐採が急激に進み、アマゾン基金の伝統的資金拠出国であるノルウェー及び独は拠出を停止していた。1月10日、就任直後にルーラ大統領が法令 11368/2023 号に署名し、ボルソナーロ前政権時に消滅した同基金の合議制の運営組織を復活。<https://www.gov.br/mma/pt-br/noticias/fundo-amazonia-e-reestabelecido>
- 6 ブラジル・アルゼンチン共同声明では 82 項目と多岐に亘る協力を発表。また、①防衛、②保健、③科学技術イノベーション、④経済・金融統合、⑤南極協力の 5 つの文書に署名。<https://www.gov.br/planalto/pt-br/acompanhe-o-planalto/central-de-conteudo/textos/declaracao-conjunta-por-ocasio-da-visita-oficial-a-republica-argentina-do-presidente-da-republica-federativa-do-brasil-luiz-inacio-lula-da-silva>
- 7 但し、「平和クラブ」はルーラ大統領の発言に頻繁に引用されるが、ブラジル政府が正式に立ち上げたものではない点に注意が必要。
- 8 ルーラ大統領は、訪米前のタイミングで、3 月の訪中を正式発表。<https://noticias.uol.com.br/politica/ultimas-noticias/2023/02/03/antes-de-embarcar-para-os-eua-lula-programa-viagem-a-china-para-marco.htm>
- 9 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/brazil/page23\\_004102.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/brazil/page23_004102.html)
- 10 2023 年はブラジルにおける日本人移民 115 周年目となる。
- 11 [https://www.mofa.go.jp/mofaj/la\\_c/sa/br/page3\\_003582.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/la_c/sa/br/page3_003582.html)
- 12 日本は最多の 24 回目、ブラジルは日本に次ぎ 22 回目の非常任理事国入りとなっている。

(いわなみ ゆか 在ブラジル日本国大使館 政務班一等書記官/  
たけや えいじ 同 二等書記官)

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『ブラジリアン・ミュージック 200 200 Canções da Música Popular Brasileira』

中原 仁 アルテスパブリッシング  
2022 年 12 月 176 頁 1,700 円+税 ISBN978-4-86559-270-2

2022 年 9 月 7 日はブラジル独立 200 周年であった。日本でこれを音楽で盛り上げる企画を、放送・音楽プロデューサーである著者が駐日大使館文化部との協議の過程で生まれたのが、ブラジルのポピュラー音楽の名曲 200 選を紹介した本書である。

1 頁に 1～2 曲ずつ曲名の原題と邦訳、作曲・作詞者名、曲のテーマや歌詞の大意、その曲が生まれた時代の背景、その曲を収めた CD を紹介している。200 曲に入りきれなかった曲のいくつかは 20 のコラムで解説している。PART 1「20 世紀前半の名曲 52」では 19 世紀末から 1950 年代後半のサンバの誕生と発展とシューロ、サンバ以前のカーニバル音楽を、PART2「サンバ/ボサノヴァ/MPB 128」は 1950 年代末に誕生したボサノヴァとその影響を受けたブラジル・ポピュラー音楽、1960 年代以降のサンバから 80 年代半ばまでの軍政下でブラジル各地の文化を背景とした音楽やロックなど英米音楽の影響を受け消化した時代の音楽を、PART3「80 年代～21 世紀の名曲 20」は 1985 年の民政復活から現代に至る多様な音楽を簡潔に解説している。巻末に人名・曲名索引、200 曲をインターネットでの Spotify と Apple Music のプレイリストで聴ける QR コードも付されている。

(桜井 敏浩)